



朝日新聞西部本社
〒803-8586 北九州市小倉北区室町1-1-1
電話 093-563-1131 www.asahi.com
福岡本部
〒812-8511 福岡市博多区博多駅前2-1-1
電話 092-411-1131

2021年(令和3年)
12月30日
木曜日

Weather forecast table for various regions including Fukuoka, Kyushu, and Osaka.

LPガス代 設備費 上乗せ

業界慣行 内訳説明義務なし

戸建てやアパートに設置したガス配管や給湯器などの費用を、月々のガス料金に数千円上乗せして徴収する慣行が、LPガス(プロパンガス)業界で続いている。消費者がガス会社を変更しようとする高額な違約金を求められることもある。経済産業省は、料金体系を透明化するよう業界に求めている。▼3面▶割高気づけぬ構造

料金差2倍超 解約違約金も

LPガスは都市ガスの配管網がない地方を中心に、国内の約4割の世帯が使っている。ボンベなどで供給

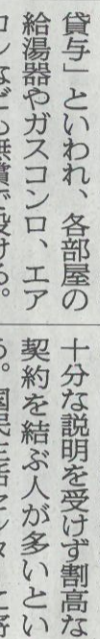
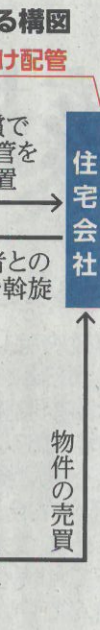
建てでは貸し付け配管と呼ばれる、LPガス会社が住宅内のガス管を無償で設置する。アパートでは「無償貸与」といわれ、各部屋の給湯器やガスコンロ、エアコンなども無償で設ける。住宅会社や不動産会社は設備費用を負担しなくて済む見返りとして、住宅購入者や賃貸契約者にガス会社と契約を結ぶよう斡旋する。家の購入者や賃貸住宅の入居者は、ガス会社が設備を所有する場合、利用料を



毎月ガス代に上乗せして払う。料金の内訳の説明はガス会社に義務づけられておらず、水準も差がある。十分な説明を受けず割高な契約を結ぶ人が多いという。国民生活センターに寄せられるLPガスについての苦情や相談は2020年度に約2千件あった。

北海道生協連などによる20年秋の調査によると、学生向け賃貸住宅のLPガスでは、従量料金(月5立方メートル)は業者間で最大2.3

倍(差額4500円)、基本料金も同2.4倍(同1485円)の開きがあった。一方、LPガス大手によると、戸建てでは設備の利用契約期間が20年間などの長期に及ぶこともあり、「解約時の違約金は20万円程度が多い(幹部)」という。都市ガスの料金は長く国の認可が必要で、自由に価格を決められなかったため、このような慣行は広がっていない。



こうした慣行について業界を所管する経済産業省はかねて問題視してきた。17年にはガス会社に対し、ホームページなどで料金体系を明示するよう求める規約を制定。今年6月には不動産業界を所管する国土交通省と連携し、集合住宅を紹介する際に料金体系を説明するよう求める通知を出した。ただ、慣行自体の見直しは求めておらず、規定や通知は努力目標にとどまる。

全国LPガス協会は「本来は設備の費用を混ぜず、ガス料金として契約すべきだ」としたうえで、「ガス会社は住宅会社の下請けのような存在だ。費用負担を求められたら、のまざるを得ない」と説明している。家庭ごとにボンベを設置することが多いLPガスは契約先を自由に切り替えやすい仕組みだ。業界の慣行に詳しい難波幸一弁護士

は、不動産会社とガス会社が消費者のいないところで契約内容を取り決め、ガス会社同士の競争が阻害されていると指摘。「ほとんど消費者が高い料金で契約し、疑問すら持つこともないのではないか。経産省も不透明な契約慣行を廃止するよう指導すべきだ」と指摘している。(古賀大己、伊藤弘毅)

割高ガス気づけぬ構造

不動産会社に便宜 業者収益下支え

「貸し付け配管」や「無償貸与」と呼ばれる慣行がLPガス業界で長く続いている。ガス会社はガス管や給湯器などを無償で住宅に設置する代わりに、消費者とのガス供給契約を独占する。割高なガス料金を請求されていても、消費者は気づきにくい構造がある。

北海道内に本社を置くLPガス販売会社の幹部は、会社で9月に受けた一本の電話が忘れられない。声の主は、通信機器販売業者の営業担当者。道内の都市部にある賃貸マンションへのガス供給を斡旋するとして、条件が示された。

この担当者は、物件所有者に対してガスや通信の契約先を自社に切り替えさせようとしていた。ある大手不動産仲介業者と組み、条件をのむガス会社を探していたのだという。機器の代金や設置費用は

ガス会社は、①賃貸用の十数室にガスを使う給湯器のほか、ガスとは無関係のエアコンと灯油ストーブなどを設置する、②1室あたり5万円の「紹介料」を物件所有者に支払う、③物件所有者の自宅にも同様の設備や路面の凍結を防ぐ「ロードヒーター」や洗浄便座、インターホン、無線LAN機器などを新たに付ける。

全てガス会社が負担し、賃貸マンション入居者が支払う月々のガス料金へ上乗せ

LPガス市場は1950年代の普及期から自由化されており、ガス会社間の競争が起ころはずだった。しかし、中小零細が多く、事業規模が大きいガス会社に価格面では太刀打ちできない。そこで客を囲い込む手段として、不動産会社に便宜を図って供給契約を独占する方法が広がった。

ある中小LPガス会社は慣行を「弱者にとつて数少ない方法が広がった。

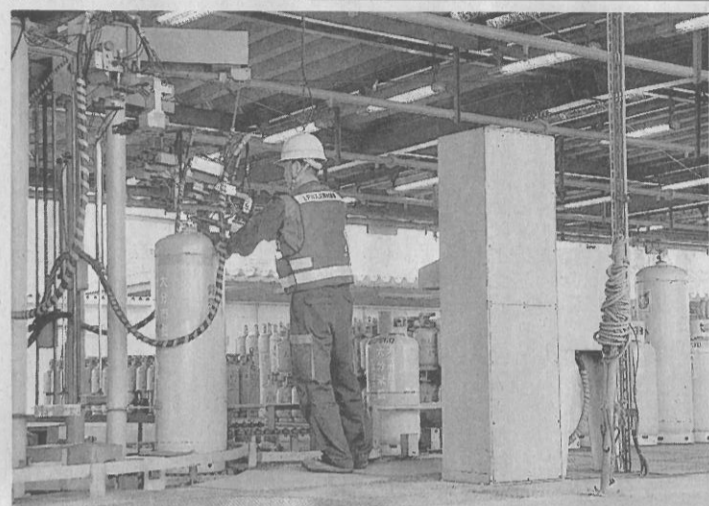
家庭向けは成分のほとんどがプロパンのため、「プロパンガス」とも呼ばれる。供給エリアがガス管のある都市部に限られる都市ガスと違い、ガスボンベで運ぶため全国で供給できる。地方を中心に全国の約4割の世帯が利用している。価格競争を前提に自由化されており、料金は各ガス会社が設定する。災害に強く、避難所や仮設住宅へ素早く設置できる。経済産業省は持ち運びや貯蔵が簡単な点を評価し、石油と同様にエネルギー供給の「最後のとりで」と位置づけている。

「努力」求める国罰則なし
ただ、「消費者不在」によるトラブルは放置されてきたわけではない。公正取引委員会は1999年、LPガスの取引慣行に関する実態調査を実施。報告書で、料金の詳細を消費者に示さないのは競争の面で望ましくなく、こうした

業者には見えにくい。いろいろな費用がガス料金に混ぜ込まれているのに、その詳細が明示されず、ガスの契約者自身が何にいくら支払っているのか把握しにくい例が少なくないからだ。わかりにくい料金体系のために、本来支払うべき設備利用料を超える額のお金を支払っている消費者も多いとみられる。

東日本のあるLPガス業者は言う。「業界内の一部の事業者にとつて、『お客さん』といえは不動産業者や物件のオーナー。消費者のことはない」

ただ、こうした構造は消費者へ契約内容を示す動きの一部にあるものの、「経産省のお墨付きを得た」として、慣行自体は温存されている。



LPガスはボンベに充填(じゅうてん)されて供給される=2016年、大分市



LPガス(液化石油ガス)

業者には標準的なガス料金メニューをホームページなどで明示するよう要請。ガス料金に設備費用も含まれている場合、契約書に明記することも求めた。今年6月には、国土交通省と連携し、集合住宅の入居希望者に事前にLPガスの料金表を示すよう周知した。ただ、いずれも業界に対して「努力」を求めるもので強制力はなく、罰則もない。経産省も現場の実態を把握しきれずにいる。

一方、ガス業界では、消費者へ契約内容を示す動きが一部にあるものの、「経産省のお墨付きを得た」として、慣行自体は温存されている。

「努力」求める国罰則なし
ただ、「消費者不在」によるトラブルは放置されてきたわけではない。公正取引委員会は1999年、LPガスの取引慣行に関する実態調査を実施。報告書で、料金の詳細を消費者に示さないのは競争の面で望ましくなく、こうした

業者には標準的なガス料金メニューをホームページなどで明示するよう要請。ガス料金に設備費用も含まれている場合、契約書に明記することも求めた。今年6月には、国土交通省と連携し、集合住宅の入居希望者に事前にLPガスの料金表を示すよう周知した。ただ、いずれも業界に対して「努力」を求めるもので強制力はなく、罰則もない。経産省も現場の実態を把握しきれずにいる。

【午前】公邸で過ごす。
【午後】1時 東京・紀尾井町のホテルニューオータニ。「ヘアサロン大野」で散髪。2時59分、公邸。3時7分、古賀篤自民党衆院議員。

首相動静 29日